



兵庫県立川西高校宝塚良元校（竹内 収人校長）は、同県宝塚市内唯一の定 時制高校。生徒の多くが阪神大震災を 体験しているが、ほとんど語り合っ 機会がなかった。震災10年を控えた今年 9月、3年生23人が総合学習の時間を 利用して、自らの体験を振り返り、ホ ードにまとめる防災学習をスタートさ せた。

「思いを見せていた生徒たちは徐々 に被災体験を共有していった。家族や

兵庫県宝塚市 県立川西高宝塚良元校

近所の人だけでなく、被災地内外から訪れた多くのボランティアに助けられたことも思い出した。「何も覚えていない」。最初はそう話した生徒が、1カ月以上の避難所生活などについて語り始めた。

約半年後、「体験を社会に役立てよう」と個案書までまとめた各自の体験を「MY 1・17」と題してインターネットで公開。同じ内容のブックレットも作成した。

昨年3月には、兵庫県・淡路島に12カ国の子もたら約400人が集まり開かれた「防災世界子ども会議2005 in ひょうご」に参加。クマの形に交流のメッセージを託し、国内だけでなく台湾、ロシア、アルゼンチンなどの学校に巡回させるなど、世界各地の

学校と交流。その過程をブログに掲載するなどの活動もしている。

交流を通じ、生徒は国内外の自然災害にも興味を持ち始め、インターネットなど情報集めるようになった。

今年度、台湾で今年1月に開かれた同会議への参加を目標に、2年生が災害安全マップ作りに取り組んできた。学生未だに、生徒が携帯電話で撮影した写真を張り付け、避難所など災害時に安全な場所が一目で分かる地図を作成し、地域住民にも配布する予定だ。

地域に役立つことで、生徒たちの心に自信が芽生えている。

指導を担うする納谷重教諭は「自分の命を自分で守るだけでなく、世界にも目を向けられる大人になってほしい」と話す。

【浜野千春】



コンピューターを使い、災害安全マップ作りに取り組む生徒たち

04年末のインド洋大津波の最大の被災国、インドネシアへ、国際緊急援助隊法に基づき陸海空3自衛隊計約1000人が派遣され、自衛隊史上最大の国際援助活動が繰り広げられた。防衛庁は他国との友好関係を高め、結果的に日本の安全保障に役立つとして活動を重視しており今後、さらに活発化すると思われる。インドネシアでの活動を教訓に、新年度予算で装備の改装も行われる予定だ。

災害現場と自衛隊派遣

インドネシアでは自衛隊は輸送・防疫・医療の分野で活動。陸自は大型ヘリコ機と中型ヘリコ機を派遣。しかし国内防衛に専念してきた経緯から、陸自は独自に海外へ地上部隊を展開させる能力を持たず、海自の輸送艦に積載して運んだ。現地に着き、海自の活動を開始したのは地震が起きて約1カ月後となった。

新年度予算では、陸自が持つ外科手術もできる医療装備を使用できるように海自の輸送艦を改装した。ヘリなどの装備を輸送することを考え、波で揺れる抑える「フィンスタビライザー」を設けるなど改良が進められている。

AMに流れる恐れがあるから、この地区には物資を持っていく。など、規制を受けたケースもあったという。陸自第12旅団（群馬県）第12ヘリコプター隊の佐藤修一少佐は「ヘリに乗せて住民を運ぶ際には武器を持っていかないか心配するよう、乗員に呼びかけた」と苦労した経験を話す。

活動を始めた当初、現地の被災状況などの情報も少なかった。インドネシア国軍も現地の情報をつかんでいなかったという。一方、対照的に米海軍は大規模な支援活動の状況を毎日、ホームページで紹介しており、派遣部隊はヘリの着陸場所の選定に、このホームページを参考にすることもあった。一方、医療活動は



バンダアチエの空港に着いた大型輸送ヘリから被災者用のテントを降ろす陸上自衛隊員。インドネシアで05年1月26日、佐藤賢二郎写真

インドネシア支援教訓に輸送艦改装 活発化する海外援助活動

軍とNGOが海外の災害現場で協力し合うことが可能だ。先月、大阪市内で大阪大学大学院国際公共政策研究科（OSIPP）国際安全保障政策研究センターによるシンポジウム「12・26インド洋津波から1年 人道支援および大災害における軍民協力の改善に向けて」が開かれ、この課題について話し合った。

シンポジウムでは、インドネシア、アチエで、津波発生直後から復興支援活動を続けている国際医療援助団体の「AMDA」（本部・岡山市）のアントニオ・岡田さんが、現

地での軍との協力関係と問題点について報告した。

AMDAは、津波発生直後から、インドネシア国軍の病院で緊急医療支援を行ったが、「津波発生以前からAMDAのインドネシア支部が、軍病院の関係者との交流があり、信頼関係があった」と目と目の交流が緊急時に発揮されることを指摘。自衛隊との関係についても、日本政府による軍民協力がリレーしての医薬品輸送が行われ、自衛隊が運んだ医薬品をIOM（国際移住機関）を担い受け取ることができたこと、

は48時間以内に出発できるように、態勢を整えたい。と示せることができた。海外展開する能力が、国民の判断を仰ぎながら、シビリアンコントロールのもと、防衛庁長官を務めた察院で進められた」と話し、議員の大野功統氏は「災

これらの経験から金山さんは「NGOも間接的関与を受けることができた」と評価する。一方で、「NGOが軍民協力がどのような支援が得られるか明瞭な課題を指摘している。また、国連機関や兵庫県などが設立した国際防災復興協力機構（IIRC）の復興専門官の村田昌彦さんは「軍とNGOの役割の違いとして、『軍は機動力を持つ。また、NGOは柔軟に入り込むことができる。NGOは細かい対応が強みだったが、紛争地での災害で紛争が伴った場合があることを挙げ、『災害が』とのきっかけを平和が訪れることにも留意』と指摘した。

NGOは細かい対応

軍の強みは機動力

「日ごろの交流 緊急時に発揮」